

(シンポジウム紹介)

M9.0東北地方太平洋沖地震では最大震度7を記録し東日本全域を強い揺れが襲った。首都圏においても震度6強の長周期な地震を観測しており、建築物等の構造物の被害も多数発生した。そしてなによりも、太平洋岸一帯を巨大津波が襲い、東北地方から千葉県にかけて壊滅的な被害を被った。特に、岩手県、宮城県、福島県の多くの地域では町や村が丸ごと消える状況さえ発生した。

東日本大震災では地震そのものによる被災は勿論であるが、津波被災によって巨大津波の恐ろしさが改めて認識されるに至ったことが重要である。津波に対する意識は元々今回の被災地域の多くでは高いものがあったにもかかわらず、多数の犠牲者を出してしまった。宮城県内における平野部では、石巻や塩釜を中心に壊滅的な被害を受けているが、リアス式海岸地形を持たないことなどから、元々津波防災という意識は大きくなかった。岩手県内のリアス式海岸の多くの地域は津波防波堤があるにもかかわらず、それが倒壊したり乗り越えてしまうなど、防御の要にはなれなかった。

このような現実を踏まえ、国をあげて短期の復旧計画や中長期の復興計画が今後策定される。誰もが、次回遭遇するであろう巨大津波を意識した復興計画を検討するわけである。そのためには、①津波の来襲で何が実際に起きたのか、②人々はどうしたのか、③早期の医療支援の実情、④避難生活の実情と短期の復旧、⑤あるべき復興の姿が相互に関連しあっているべきである。被災の実情やその後の集落の実情については、水産関係者・産業が圧倒的に多いことを踏まえれば、「漁村」・「水産」というキーワードは重要である。そして、復興計画の中で検討される安全・安心は生命を構造物や避難システムで確保するだけでなく、救命をはじめとして災害医療が効果的・効率的に実施されることによって担保されることを認識すべきである。これらの問題点が東日本大震災では露呈したことは事実である。

本シンポジウムでは1)津波被災の実態と予測技術、2)都市部および漁村地域の復興計画のあり方、3)災害医療体制の問題と防災都市計画への医療分野の役割、といったテーマを基軸とする。そして、日本大学をあげての災害予測技術、災害医療、災害復興を総合的に議論する場を設け、長期の東日本復興計画への日本大学の役割を国内にアピールする。シンポジウムでは津波被災、医療支援状況(DMATによる)の現地報告を行い、関連する学術研究報告と国や自治体の機関からの報告を実施する。これらを総括するために建築計画、建築構造、海岸工学、津波防災、海域利用、住環境、水産、医療の立場のパネラーを揃え、パネルディスカッションを実施する。